

平成 23 年度実施施策に係る実績評価書 (モニタリング)

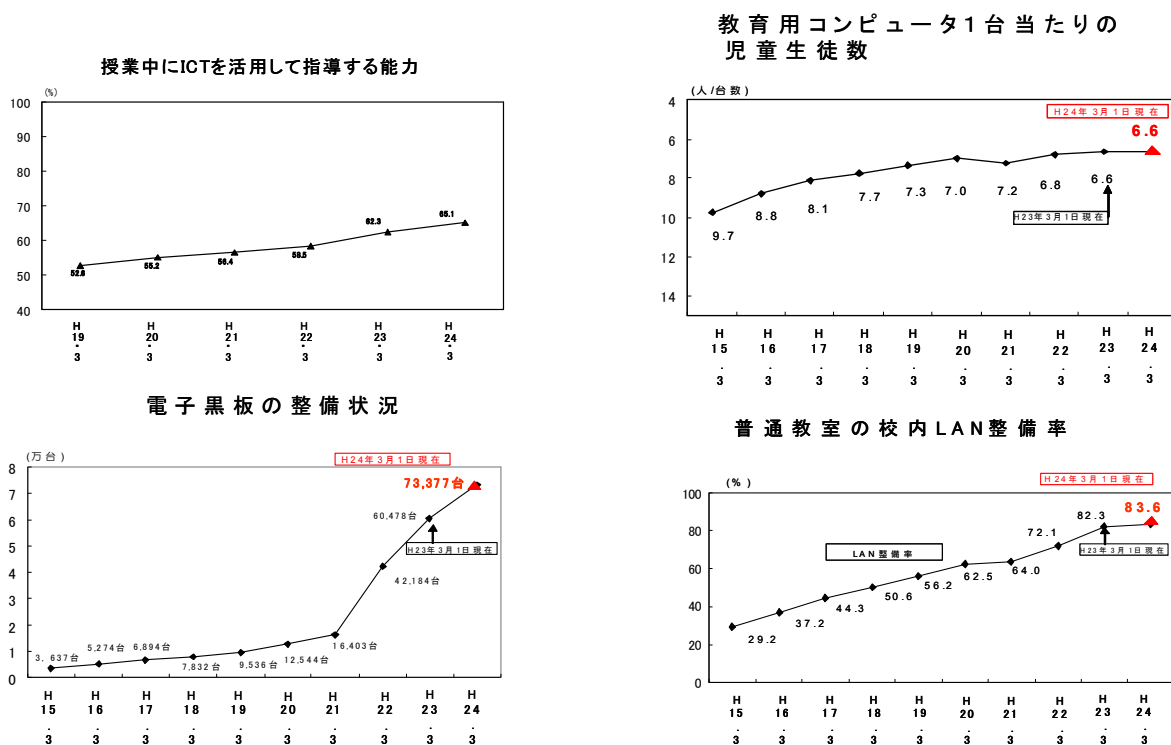
(文部科学省 23-1-5)

施策目標	ICT を活用した教育・学習の振興
施策の概要	高度情報社会を担う人材を育成するための教育・学習を推進するとともに、ICT（情報通信技術）を効果的に活用した教育・学習の機会を充実する。

達成目標 1	教科指導における情報通信技術の効果的な活用や情報教育の充実により、わかりやすく深まる授業が実現するなど学校教育が充実するとともに、子どもたちの情報活用能力が向上する。					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値				目標値
	—	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	25 年度
① 子どもたちの情報活用能力の習得状況	平成 24 年度より実施する「情報教育の推進等に関する調査研究」において、子どもたちの情報活用能力に関する評価指標を開発。（平成 26 年度まで）					
年度ごとの目標値	/	—	—	—	—	/
② ICT を活用した教育の効果	—	—	—	—	ICT を活用した教育の効果検証に向けて、実証研究を実施中。	ICT を活用した教育により、基礎的・基本的な知識・技能の習得、思考力・判断力・表現力等を育成する。
年度ごとの目標値	/	—	—	—	—	/
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値				目標値
	—	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	25 年度
③ 実証研究「学びのイノベーション事業」の進捗状況	—	—	—	—	実証校 20 校（小学校 10 校、中学校 8 校、特別支援学校 2 校）を選定し、実証研究を開始。「学びのイノベーション推進協議会」を設置するなど、事業の実施体制を構築。実証研究で使用するモデルコンテンツを開発。	協議会からの指導・助言、評価等を受けながら、実証研究を着実に実施する。実証研究で使用するモデルコンテンツを開発する。
年度ごとの目標値	/	—	—	—	—	/
④ 情報活用能力の実態に関する調査の実施	—	—	—	—	—	（平成 26 年度）子どもたちの情報活用能力の実態を把握・分析し、その向上に資する指導方法の充実を図る。
年度ごとの目標値	/	—	—	—	—	/

参考指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
⑤ 授業中にICTを活用して指導する能力について、「わりに出来る」「ややできる」と回答した教員の割合	55.2%	56.4%	58.5%	62.3%	65.1%	100%
年度ごとの目標値		—	—	—	—	
⑥ 教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	7.0人	7.2人	6.8人	6.6人	6.6人	3.6人
年度ごとの目標値		—	—	—	—	
⑦ 電子黒板の整備状況	12,544台	16,403台	42,184台	60,478台	73,377台	現状より増加を目指す。
年度ごとの目標値		—	—	—	—	
⑧ 普通教室の校内LAN整備率	62.5%	64.0%	72.1%	82.3%	83.6%	100%
年度ごとの目標値		—	—	—	—	

※「平成23年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査」



これまでに実施している主な達成手段

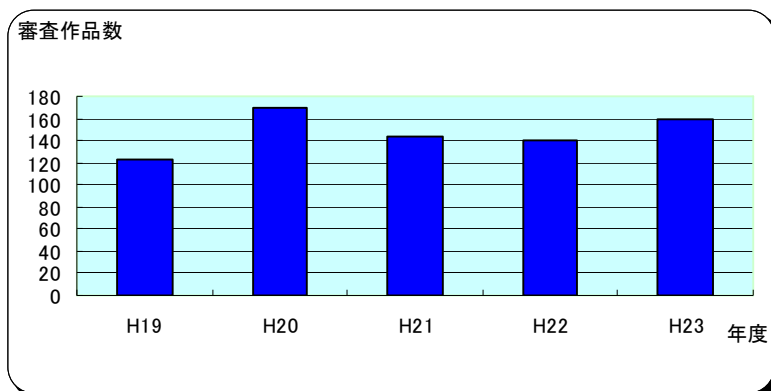
事業名	23年度 補正後予算 (千円)	24年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
学びのイノベーション事業	300,000	280,546	様々な学校種、子どもたちの発達段階、教科等を考慮して、一人一台の情報端末や電子黒板、無線LAN等が整備された環境において、デジタル教科書・教材を活用した教育の効果・影響の検証、指導方法の開発、モデルコンテンツの開発等を行う実証研究を実施する。 また、ICT活用に対する教員や教育行政職員等の理解の増進を図り、各学校におけるICT活用の取組を推進するため、教育の情報化の実態を明らかにするとともに、好事例を収集し、学校や教育委員会等と共有する。	②③	0062	参事官(学習情報政策担当)付

情報教育の推進等に関する調査研究	—	41,315	子どもたちの情報活用能力に関する調査の開発・実施を行い、子どもの情報活用能力の習得状況及び問題点に関する情報収集を行う。	①④	24新-0003	参事官(学習情報政策担当)付
教育研究情報センター	203,428	194,794	教育実践に関する指導案や教材、教育に関する調査研究等の収集・提供や、教育関係者等の知識と経験を共有する情報基盤となる教育情報共有ポータルサイトの構築・運用等を行う。	達成目標1	0078	国立教育政策研究所

達成目標2	ICTを活用して、誰もが生涯を通じて必要なときにいつでもどこでも学べる環境を構築する。					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値				目標値
	—	20年度	21年度	22年度	23年度	23年度
① 事業を通じて、ICTを活用した生涯学習に関する意欲や理解が向上したと回答する人の割合		—	—	—	85.1%	100%
年度ごとの目標値		—	—	—	100%	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値				目標値
	22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	23年度
② ICTを活用した生涯学習支援事業の実施件数	3件	—	—	3件	7件	7件
年度ごとの目標値		—	—	—	—	
これまでに実施している主な達成手段						
事業名	23年度 補正後予算額 (千円)	24年度 当初予算額 (千円)	事業概要		関連する 指標	行政事業 レビュー シート番号
ICTを活用した生涯学習支援事業	50,113	—	ICTを活用した先導的な生涯学習支援に関する国内の実証的調査研究を行う。		①②	0063
						参事官(学習情報政策担当)付

達成目標3	教育上価値が高く、学校教育又は社会教育に利用されることが適当と認められる教育用コンテンツが広く普及する。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値				目標値
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	毎年度
① 教育用コンテンツの審査作品件数	123件	170件	144件	140件	159件	平成19年度比増
年度ごとの目標		—	—	—	—	

【グラフ：教育用コンテンツの申請作品件数】



これまでに実施している主な達成手段						
事業名	23年度 補正後予算額 (千円)	24年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
教育用コンテンツ 奨励事業	27,037	24,183	教育上価値が高く、学校教育又は社会教育に利用されることが適当と認められる教育用コンテンツを選定するとともに、自作優秀コンテンツの表彰により、その普及・奨励を図る。	①	0063	参事官(学習情報政策担当)付

(参考) 関連する独立行政法人の事業

独立行政法人の事業名	23年度 補正後予算額 (千円)	24年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番 号	担当課
—	—	—	—	—	—	—

施策の予算額・執行額						
(※政策評価調査に記載する予算額)						
区分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求額
予算の状況(千円) 上段:単独施策に係る予算 下段:複数施策に係る予算	当初予算	723,530	215,395	377,150	346,044 ほか復興庁一括計上分 0	638,422 ほか復興庁一括計上分 0
		<2,228,273>	<2,004,222>	<1,893,566>	<1,847,568> ほか復興庁一括計上分 <0>	<1,893,791> ほか復興庁一括計上分 <0>
	補正予算	116,042,347 <△12,554>	200,000 <0>	0 <△9,649>	0 <0>	
	繰越し等	△16,370,461 <0>	16,370,461 <△6,513>	0 <△2,144>		
	合計	100,395,416 <2,215,719>	16,785,856 <1,997,709>	377,150 <1,881,773>		
執行額(千円)		78,548,155 <1,922,167>	13,915,534 <1,865,345>	321,335 <1,751,288>		

施策に関する内閣の重要政策		
名称	年月日	関係部分抜粋
教育振興基本計画	平成20年7月1日	基本方向4 教育用コンピュータ、校内LANなどのICT環境の整備と教員のICT指導力の向上を支援する。また、教材・コンテンツについて、その利用等を支援し、ICTの教育への活用を促すとともに、校務の情報化、ICT化のサポート体制の充実を促す。
新たな情報通信技術戦略	平成22年5月11日	Ⅲ.2.(3)教育分野の取組 【重点施策】 情報通信技術を活用して、i)子ども同士が教え合い学び合うなど、双方向でわかりやすい授業の実現、ii)教職員の負担の軽減、iii)児童生徒の情報活用能力の向上が図られるよう、21世紀にふさわしい学校教育を実現できる環境を整える。また、国民の情報活用能力の格差是正を図るとともに、情報通信技術を活用して生涯学習の振興を図る。 【具体的取組】 文部科学省は、2010年度中に教育の情報化の基本方針を策定し、その中で情報通信技術の活用が教育の現場にもたらす変革についてのビジョンを示した上で、当該ビジョンを実現するために、児童生徒1人1台の各種情報端末・デジタル機器等を活用したわかりやすい授業、クラウドコンピューティング技術の活用も視野に入れた教職員負担の軽減に資する校務支援システムの普及、デジタル教科書・教材などの教育コンテンツの充実、教員の情報通信技術の活用指導力の向上、学校サポート体制の充実、家庭及び地域における学習支援等、ハード・ソフト・ヒューマンの面から関係府省と連携して、総合的に情報通信技術の活用を推進する。また、情報化の影の部分への対応として、有害情報対策や情報モラル教育の推進に取り組むとともに、学校教育において児童生徒の情報活用能力の向上を図る。さらに、公民館、図書館等の社会教育施設の活用、(中

		略) eラーニング等によるリテラシー教育の充実など、生涯学習支援を推進する。
新成長戦略	平成 22 年 6 月 18 日	第 3 章 成長を支えるプラットフォーム (5) 科学・技術・情報通信立国戦略 ～IT 立国・日本～ (情報通信技術の利活用による国民生活向上・国際競争力強化) 子ども同士が教え合い、学び合う「協働教育」の実現など、教育現場や医療現場などにおける情報通信技術の利活用によるサービスの質の改善や利便性の向上を全国民が享受できるようにするため、光などのブロードバンドサービスの利用を更に進める。
日本再生戦略	平成 24 年 7 月 31 日	VI. 日本再生のための具体策 2. 「共創の国」への具体的な取組～11の成長戦略と38の重点施策～ (1) 更なる成長力強化のための取組 ①環境の変化に対応した新産業・新市場の創出 [科学技術イノベーション・情報通新戦略] (重点施策：情報通信技術の徹底的活用と強固な情報通信基盤の確立) 我が国のあらゆる分野の成長を支える基盤としての情報通信技術の戦略的重要性などに鑑み、国民 I D 制度やオープンが場面との推進を始め、行政、医療、教育等の幅広い分野で情報通信技術の利活用に取り組み、「スマート化」された社会の実現を目指す。 (2) 分厚い中間層の復活 ②我が国経済社会を支える人材の育成 [人材育成戦略] (重点施策：633制の柔軟化等による意欲ある地域の取組の推進) ICTも活用しながら、基礎知識に加え、課題発見・解決能力やコミュニケーション能力など重要な能力・スキルの確実な習得を目指すとともに、教育の質の向上に向けて教職員の質の改善や地域との連携を含めた体制整備を推進する。
指標に用いたデータ・資料等		
「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」(平成 19～23 年度)(所在：文部科学省ホームページ)		

有識者会議での指摘事項	—
-------------	---

主管課(課長名)	生涯学習政策局参事官(学習情報政策担当)付(新井 孝雄)
関係課(課長名)	—